

基本事業コード	03010001	担当課所名	財政課	評価実施日	平成28年 6月2日
基本事業名	財政運営事務事業				
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」		
	政策	3	誰からも信頼される市役所づくり		
	施策	2	財政運営の充実	総合振興計画	176 ページ

基本事業の概要  
中期財政計画を踏まえて各担当課からの予算要求を査定し、適正な予算を編成するとともに、適切な予算執行に努めるよう管理していく。また、財政健全化計画(地域を守る80マン)を着実に実行していくため、庁内全体にフォローアップし、健全な市財政を堅持していく。

対象	市財政及び市職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	適切な予算執行に努め、健全な市財政を堅持する

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度	評価年度(27年度)		29年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
経常収支比率	評価年度の決算統計数値	%	84.6	80.	84.1	80.	埼玉県市町村平均 H25:90.5/H26:92.1

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			27年度	単位	事務事業評価 29年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	実績値(下段)			
01	予算編成・管理事務	指標 H27普通会計決算の形式収支	1,338,550.	千円	B	○		
		625,983	659,299	860,000	2,335,649.	維持 拡充		
02	財政健全化推進事務	指標 経常収支比率	80.	%	B	◎		
		0	0	0	84.1	維持 拡充		
03	地方債借入事務	指標 地方債の交付税措置率(一般債+臨財債)	70.	%	B			
		0	0	0	85.	維持 拡充		
04	一括契約事務	指標 委託業務数	4.	事務	B			
		0	0	0	4.	維持 拡充		
05	地域提案(ふるさと創造資金)補助事業	指標 年度内事業完了率	100.	%	A			
		0	0	0	100.	維持 維持		
06	他会計への繰出事務	指標	-	-	B			
		0	0	0	-	維持 拡充		
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		867,000	891,000	
事業費の合計(円) (A)		625,983	659,299	860,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債 その他特定 一般財源	625,983	659,299	860,000
正規職員	業務量	4.70人	4.40人	
	人件費(B)	27,649,212	26,665,047	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		28,275,195	27,324,346	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)  
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか？ 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	この事業は、市全体の健全な財政運営を目的とするものであり、財政課だけの努力で達成できるものではない。これまで「財政健全化計画」を推進し、経常収支比率80%を達成するため、全庁的に取り組んだ結果、国の財政政策の影響を受けやすいものの、平成21年度から数値の改善が見られた。今後も引き続き経常経費の削減と歳入確保を全庁的に取り組みたい。指標の設定は、財政健全化判断比率等の新しい指標もあるが、財政健全化計画に基づく経費削減及び財政確保の実施は、全職員が取り組みやすく意識啓発につながるものとする。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 経常収支比率の指標の達成は、普通交付税や臨時財政対策債の依存財源等の要因によるところも大きい。財政健全化計画に基づき、全庁的な経費削減と財源確保を図る必要があり、事務事業の設定は適正と考える。他会計への繰出事務では、国保事業や下水道事業など、経費に見合った歳入の設定を行い、財政健全化計画に基づいて財源の確保を図る必要がある。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 財政運営については、市が責任を持って行うべきであり、妥当であるとする。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
<p>当市では、普通交付税の合併特例期間の終了に伴い、段階的な減少が始まった。さらに、市役所本庁舎等建設に伴う地方債の借入れによる公債費の増額や、基金の大幅な取崩しが見込まれており、数年後の財政状況は一層厳しさを増していくと思われる。現在、基本事業の指標としている「経常収支比率」は、県内市町村の平均値と比べると、比較的良好な状況にあると言える。しかし、この状況を将来にわたって維持し続けることは、上述したこと等により非常に困難であると想定される。しかも、平成19年度に、前「秩父市財政健全化計画(チャレンジ80プラン)」を策定以来、目標値を達成したことがないため、「財政健全化推進事務」は特に重点化すべき事業として位置づける必要がある。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	「秩父市補助金等健全化に関する要綱」に基づく各種補助制度の適正な運用や、「秩父市財政健全化計画(地域を守る80マン)」に基づく具体的な対策の実行を、引き続き職員に求めていく。H29年度の予算編成に向けて一般財源を充当する経費の削減目標を達成できるように予算編成方法を検討する。 市債の繰上償還により、将来負担を抑制できるよう引き続き、検討を進める。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 経費削減ヒアリングを実施し、結果を反映し「中期財政計画」の実効性を確保する。枠配分による予算編成の検討を進めるとともに、ふるさと納税の増収を目指し、検討を進める。市債の繰上償還により、将来負担を抑制できるよう検討を進める。全庁・全事業を対象とした経費削減ヒアリングを実施し、財政状況の厳しさを全庁的に訴えた。ふるさと納税事務を外部委託し、積極的なPRを行った。返礼品を充実させ、寄附額の増額を図った。市債の繰上償還を行うため、当初予算に措置した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(4)財源の確保
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	歳入の確保策として、該当課(所)に適正な受益者負担に基づく使用料等の見直しを求める。 平成28年度から始まる普通交付税の一本算定への移行による減額に備え、「中期財政計画」については、毎年ローリングを実施し、現実に即したものとし、平成33年度から普通交付税が一本されることによる減額に備える。	歳入の確保策として、該当課(所)に適正な受益者負担に基づく使用料等の見直しを求める。平成28年度から始まる普通交付税の一本算定への移行による減額に備え、「中期財政計画」については、毎年ローリングを実施し、現実に即したものとする。使用料の見直しも徐々に始まってきたが、今後も見直しについて検討を進める。「中期財政計画」を更新し、全庁へ周知した。H27年度は減債基金へ約9億円の積み立てができた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(2)中長期的な財政の健全化
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
<p>今後、歳入の大幅な減額が見込まれる中、使用料等の見直しは、有効かつ必要な手段である。ただし、住民や議会への十分な説明が不可欠となる。            普通交付税の合併特例期間終了に伴う歳入減は、少なからず住民への影響が出るものと予想される。このため、今後、住民への説明と理解を求める必要がある。</p>		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	柳原 徳男	電話番号 0494-22-2203
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	03010002	担当課所名	財政課	評価実施日	平成28年 6月2日
基本事業名	ふるさと納税事業				
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」		
	政策	3	誰からも信頼される市役所づくり		
	施策	2	財政運営の充実	総合振興計画	176 ページ

基本事業の概要	ふるさと納税に関する事務を外部委託し、インターネット等により積極的なPRを行う。併せて、特典として地場産品を寄附者に提供し、寄附額の増額を図る。
---------	--

対象	ふるさと納税寄附者
意図 (対象をどのようにしたいか)	財源の確保と地域経済の活性化を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度	評価年度(27年度)		29年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
ふるさと納税寄附額		千円	1,267.9	10,000	125,446	300,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			27年度	単位	事務事業評価 29年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化			
		事業費(円)			目標値(上段)						
		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	実績値(下段)						
01	★ ふるさと納税事業	指標	ふるさと納税寄附額	10,000	10,000	57,414,043	120,000,000	125,446	千円	B 維持 拡充	
02		指標									
03		指標									
04		指標									
05		指標									
06		指標									
07		指標									
08		指標									
09		指標									
10		指標									
11		指標									
12		指標									
13		指標									
14		指標									

(参考) 最終予算額(円)		33,000	84,000,000
事業費の合計(円) (A)		10,000	57,414,043
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
地方債	地方債		
	その他特定		
一般財源		10,000	57,414,043
正規職員	業務量	0.30人	0.60人
	人件費(B)	1,764,843	3,636,143
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		1,774,843	61,050,186

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	この事業では、寄附額が数値目標として最も適している。平成27年度実績値は、当初目標値の12倍に達して良好な数値を示した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)この事業は、他の事業から独立した内容となっており妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ ふるさと納税は、地方自治体への寄附制度であるため、市が主体となって進める。しかし、事務負担の増加を和らげるため、民間企業に関連事務のアウトソーシングを行っている。特典品は地元事業者の商品・サービスを採用している。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

↓ Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	寄附者に提供する特典の多様化を進める。現在は食品を中心とした秩父の特産品、工業製品が中心だが、体験型の特典旅行などの充実を図る。また、特典提供事業者は広く募集しているが新規申込みが少ないため、地元事業者への周知を図る。 さらに、平成28年度に制度化される「企業版ふるさと納税」の活用について検討を行う。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(4)財源の確保
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	各自治体が特色のある特典の提供を行っており、自治体間の競争が激化している。他自治体との差別化や認知度向上が課題となっており、積極的なPR活動を行うことが重要となっている。広告費等を増額して新聞、雑誌などに広告掲載するほか、記者クラブへの積極的な情報提供によりメディア露出を増やしていく。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(4)財源の確保
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	現在は特典の魅力からふるさと納税がブームとなっているが、次のステップとしては、寄附者のリピーター化や、観光客として秩父を訪問してもらえるような発展的フォローを行う。 また、国の税制改正により細かいルール変更が頻繁にあるため、事業継続が市のメリットにならないような場合には、撤退も含めて柔軟に対応していく。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(4)財源の確保
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
改善の取り組みにより、寄附額の増加、多様な地元事業者からの特典調達による地域経済活性化が期待できる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	柳原 徳男	電話番号 0494-22-2203
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	03020001	担当課所名	FM推進課	評価実施日	平成28年 6月1日
基本事業名	公共インフラ資産等マネジメント事業				
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」		
	政策	3	誰からも信頼される市役所づくり		
	施策	1	効率的な行政の展開		総合振興計画 174 ページ

基本事業の概要	国から要請されている「公共施設等総合管理計画」を策定する。 その計画に基づき、施設所管課と協力しながら、適正な公共施設の量や質等について検討し、実現のための方策を検討する。
---------	---

対象	(公共施設を利用する)市民、公共施設
意図 (対象をどのようにしたいか)	適正配置を実施して、快適に利用してもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度	評価年度(27年度)		29年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
公共施設等総合管理計画進捗率	削減実施施設延床面積 / 削減目標延床面積	%	—	—	—	5.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			27年度	単位	事務事業評価 29年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	実績値(下段)			
01	公共施設ファシリティマネジメント推進事業(H28から公共施設ファシリティマネジメント啓発事業に名称変更)	指標	市民意向調査等		5.	回	B	
			5,459,636	1,009,000	5.		維持	拡充
02	公共施設等総合管理計画策定事業	指標	年度内計画策定		100.	%	D	
			75,697		100.		完了	完了
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14	★ 公共施設等総合管理計画推進事業 【平成28年度から】	指標	保全計画等検討施設数			施設		◎
	(参考) 最終予算額(円)	0	5,749,000					
	事業費の合計(円) (A)	0	5,535,333	4,677,000				
	財源内訳	国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他特定						
		一般財源	0	5,535,333	4,677,000			
	正規職員	業務量		3.00人				
		人件費(B)		18,180,714				
	臨時職員 (事業費に含む)	業務量						
		人件費						
	事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	0	23,716,047					

【重点化欄】  
◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)  
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	x	C,B	B,C	C
	維持	x	B	A	x
	縮小	x	C	x	x
	休廃止	D	x	x	x
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	「公共施設等総合管理計画」は年度内に策定できた。 この計画は、平成28年度から30年間の計画となっており、目標の数値として公共施設の延床面積を30%削減することを掲げている。そのため、平成27年度は目標値、実績値共に記載していない。 なお、再配置の施設方針を決定してから実行までには相当の時間が必要と思っており、進捗率は徐々に伸びていくと考えている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 公共施設等総合管理計画策定事業は、計画の策定が完了したことにより事業を完了し、28年度からは次の段階として、その計画内容を推進していくため、新たに公共施設等総合管理計画推進事業を事務事業とする。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 当課の業務は、内部管理的な業務を実施する性格が強いため、市が実施主体になる。 しかしながら、公共施設の利用者は市民であり、平成27年度に実施した共同研究の中でワークショップを開催したり、他にもシンポジウムを実施するなど、市民に市の状況やファシリティマネジメントを知っていただくよう努めている。 今後も市の取組を理解していただき、公共施設のあり方について共に考える機会を設けるよう努めていきたい。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
★公共施設等総合管理計画推進事業	H27に策定した総合管理計画に基づき事業を推進するため、公共施設の位置情報を把握し、公共施設の再配置の検討に生かす、GISを活用した資料の作成を委託する。	
公共施設ファシリティマネジメント啓発事業(名称変更)	公共施設FMにまちづくりの視点を加え公共施設の再配置を検討する。	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
【重点化事業に選択した理由】総合管理計画の策定後、公共施設FMを推進するに当たり、施設再配置検討に向けた客観的な資料の作成や施設の保全計画の検討がこれからの重要課題となると考えたため重点事業とした。		
【新規事業の効果等】GIS(地理情報システム)を用い、公共施設を地図データベース化し、他の情報と併せることで施設の利用範囲、利用可能人口などを把握することができ、公共施設の再配置の検討に活用できる。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
公共施設等総合管理計画策定事業	計画の策定が終了し、今後は計画の推進を行うため	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	<ul style="list-style-type: none"> <li>●施設管理委託業務の一括契約の拡充検討 現在行っている3業務以外にも一括契約の範囲を拡大できないか検討し、歳出削減につなげたい。</li> <li>●自動販売機の設置における行政財産貸付の検討 行政財産の目的外使用となっている自動販売機の設置について、歳入確保の観点から行政財産の貸付に変更する検討を行う。</li> </ul>	<p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況</p> <p>(4)財源の確保</p>
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	<ul style="list-style-type: none"> <li>●GIS(地理情報システム)を用いた基礎資料作り 公共施設を地図データベース化することで、効率的に公共施設の再配置の検討に活用できる。</li> </ul>	<p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況</p> <p>(1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進</p>
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	<ul style="list-style-type: none"> <li>●公共施設FMにまちづくりの視点を取り入れる 専門家に委託して公共施設FMにまちづくりの視点を加えて施設の適正配置、統廃合を考える基礎資料を作成する。</li> </ul>	<p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況</p> <p>(1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
公共施設の基礎資料ができることで、公共施設の再配置、統廃合などを具体的に進めることができる。この改善による成果は、市民に対しても多少不便になるなど、痛みを伴うものとなるため、市民への情報提供や説明をきめ細かく行っていく。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	島田 典彦	電話番号 0494-26-1131
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	03030001	担当課所名	管財課	評価実施日	平成28年 6月2日
基本事業名	財産管理事業				
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」		
	政策	3	誰からも信頼される市役所づくり		
	施策	2	財政運営の充実	総合振興計画	176 ページ

基本事業の概要 市有財産(土地・建物)を維持するため適正な管理を行うとともに、将来的に活用が見込まれない所管建物については計画的に解体等を実施し、土地の有効活用並びに維持管理費の削減を図っていく。普通財産土地(分譲地を含む。)については積極的に売却し、市の財源確保に努めていく。

対象 土地及び建物  
 意図 (対象をどのようにしたいか) 台帳管理、境界確認、測量、取得、処分等を実施し、常に適正な状態を保つとともに有効活用を図っていく。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度	評価年度(27年度)		29年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
土地の処分件数		件	2	3	2	3	
土地の処分金額		円	64,752,000	30,000,000	55,154,000	30,000,000	
蒔田分譲地販売件数		件	2	5	1	3	
不使用建物の解体件数		件	2	1	0	1	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			27年度	単位	事務事業評価 29年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	実績値(下段)			
01	土地建物維持管理事業	指標 除草、高木伐採作業等の実施回数	4	回	A	維持	維持	
		8,870,092	20,032,297	6,801,000	8			
02	建物保険事業	指標 保険の加入件数	718	件	A	維持	維持	
		7,435,455	7,553,423	8,538,000	715			
03	公有財産台帳整備事業	指標 台帳掲載件数	6,216	件	B	縮小	維持	
		680,292	788,400	685,000	6,226			
04	分譲地販売促進事業	指標 分譲地販売件数	2	件	B	維持	拡充	
		0	0	297,000	1			
05	土地処分事業	指標 土地の処分件数	3	件	A	維持	維持	
		214,920	528,120	1,079,000	2		○	
06	土地建物借上げ事業	指標 借上げ件数	59	件	B	縮小	維持	
		50,095,670	47,196,257	48,233,000	53		◎	
07	公有財産審議会事業	指標 審議会開催件数	-	件	A	維持	維持	
		0	0	0	2			
08	土地家屋評価審査委員会事業	指標 委員会開催件数	-	件	A	維持	維持	
		0	0	0	6			
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14	★ 旧武甲荘解体事業【26年度完了事業】	指標						
		56,513,600						

(参考) 最終予算額(円) 136,621,000 79,316,000

事業費の合計(円) (A) 123,810,029 76,098,497 65,633,000

財源内訳	国庫支出金	31,226,720		
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	92,583,309	76,098,497	65,633,000

正規職員 業務量 2.10人 2.05人  
 人件費(B) 12,353,903 12,423,488

臨時職員(事業費に含む) 業務量  
 人件費

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 136,163,932 88,521,985

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	x	C,B	B,C	C
	維持	x	B	A	x
	縮小	x	C	x	x
	休廃止	D	x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか？基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	現在活用していない市有地の有効活用と財源確保のための基本事業指標となっている。土地建物の売却には、その状態によって、売却まで相当な日数も要するため、年間における処分件数は限られた件数になってしまうことから、目標値の設定は適切であると考えられる。目標に対する実績値については、目標に達していないものもあるが、土地販売という性質上、個人の志向が大きく左右する部分も否めないが、目標を達成できるよう事務の工夫・改善に努める。建物の解体については、時期を逸することなく進めていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)基本事業を構成する各事務事業は「意図」を達成するため、最低限必要な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 当課が所管する市有財産(土地・建物)の維持管理を行うための事業であるため、実施主体が市であることは妥当である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

↓ Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
財産の有効活用と財源確保のための土地処分事業も重要であるが、財産管理事業においては年間の歳出を削減していくことが重要である。施設の統廃合等により、今後市において利活用が見込めない建物が、地権者から借り上げている土地に存在している場合は、建物を解体し、土地を返還することで、維持管理費および賃借料を削減することができる。建物解体後の円滑な土地返還のため、実施決定時点で地権者に丁寧な説明を行い、予め了承を得ておくことが必要である。このようなケースが今後増加していくことが容易に考えられることから、土地建物借上げ事業を重点化事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	<p>残り4区画となった蒔田分譲地の早期売向に向け、県道沿いの土地には「分譲地」看板を新たに設置するなど通行者が一目で分かるよう工夫し、市HPでもこれまでどおり販売についてPRしていく。</p>	
	<p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況</p>	<p>(5)民間活力の活用促進</p>
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	<p>市有地(土地)に隣接する土地の取得を検討し、市有地の有効活用を図る。</p>	
	<p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況</p>	<p>(3)基本事業・事務事業の継続的改善</p>
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	<p>市有施設の統廃合に伴い、建物解体後、市において借上げが必要なくなった民有地については、地権者への説明を行いながら最良の時期に返還し、土地借上げ料の削減を図る。</p>	
	<p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況</p>	<p>(2)中長期的な財政の健全化</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
<p>早期売向を目指している蒔田分譲地を売却することで、定住化の促進に寄与することができるのと同時に、市の貴重な財源を確保することができる。市において必要な土地については、地権者への交渉を実施していく。市有施設の統廃合により不用となる借地や借用建物については、地権者や所有者に対し丁寧な説明を行い理解を求めながら、円滑に借地や借用建物を返還できるよう努めていく。</p>		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	関田 雄一	電話番号 0494-22-2208
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	03030002	担当課所名	管財課	評価実施日	平成28年 6月2日
基本事業名	本庁舎管理事業				
総合振興計画の位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」		
	政策	3	誰からも信頼される市役所づくり		
	施策	1	効率的な行政の展開		総合振興計画 174 ページ

基本事業の概要	本庁舎機能を有する歴史文化伝承館における秩序維持、公務の円滑化、来庁者の利便性向上のために適正な管理を行う。また、本庁舎等建設に係る諸準備や建設工事の進捗に合わせた庁舎構内及び周辺の安全管理を行う。
---------	---

対象	職員、来庁者
意図 (対象をどのようにしたいか)	公務の円滑化並びに利便性の向上に努めるとともに、安全を確保する。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度	評価年度(27年度)		29年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
伝承館年間電気使用量の比較		kwh	762,490.	730,000.	763,869.	730,000.	
施設の不備に伴う負傷者数		人	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			27年度	単位	事務事業評価 29年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	実績値(下段)			
01	本庁舎維持管理事業	指標:維持管理日数			366.	日	A	◎
		83,508,550	77,991,995	119,083,000	366.		維持 維持	
02	本庁舎整備事業	指標:改修工事件数			-	件	A	○
		947,427	3,858,530	1,000,000	10.		維持 維持	
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考)最終予算額(円)		87,646,000	89,363,000
事業費の合計(円)		(A) 84,455,977	81,850,525
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債 その他特定 一般財源	84,455,977	81,850,525
正規職員	業務量 人件費(B)	1.90人 11,177,340	2.25人 13,635,536
臨時職員 (事業費に含む)	業務量 人件費		
事業費合計(人件費込み)(円)		(A)+(B) 95,633,317	95,486,061

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか？ 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	本庁舎（歴史文化伝承館）を適切かつ適正に管理する上において、庁舎及び構内駐車場での事故を未然に防ぐための安全対策は、日常において実施しなければならない必須対策であることから、「意図」に対して適切な指標である。年間の電気使用量を指標にしたことは「意図」に合致していないことから、維持管理費の削減を含めた「意図」に見直す必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 安心かつ安全で快適な庁舎環境を維持しつつ、維持管理費の削減を図る上で、基本事業を構成する事務事業は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 本庁舎（歴史文化伝承館）の安全を確保するためには、建物本体および電気・機械設備を正常な状態で保つことが大前提である。このためには、専門的な知識や技術により豊富な実績を持つビル管理専門事業者へ委託することが妥当である。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
新庁舎および市民会館の工事も日毎に進んでおり、完成後は歴史文化伝承館の管理とあわせて新庁舎および市民会館の具体的な管理方法を関係課所とともに検討し、決定する必要がある。また、新庁舎等完成後における事務所移転業務について準備し、実施しなければならないことから、その円滑な実施に向けて完成予定日から逆算しながらスケジュールを立て、計画的に進める必要がある。また、新庁舎等に必要な設備・機器類の導入については、時期を逸することなく整備できるよう関係課所及び専門課所と協議・検討を行い、実施しなければならない。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	既存建物と新庁舎等をあわせた安全対策(案)を作成する。来庁者等が迷うことなく施設を利用できるよう、必要により誘導板等を整備する。公用車駐車場や来庁者用駐車場については、利用開始時に混乱がないよう現在の駐車場利用形態を変更する。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 歴史文化伝承館の設備図面により、建物本体や電気・機械設備の位置を確認し、設備の故障等に対して警備士や管理受託者に的確な指示を出せるよう、報・連・相を徹底する。発生事案には早期に的確な判断と指示を行う。 歴史文化伝承館の本体および設備図面等を確認しながら、常に庁舎および構内の安全に努めた。また、警備士や管理受託者との連絡等を密にしていることから、急な発生事案にも的確に対処することができた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(5)民間活力の活用促進
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	新庁舎・市民会館の完成後における庁舎および構内の円滑な管理・利用方法について歴史文化伝承館とあわせて確立するため、必要に応じ予算要求を行いながら整備等を実施する。	来庁者等に対する安全の確保とサービスを提供するため、本庁舎等建設工事の進捗に応じて、歩行者及び車両の通行方法や案内板などをさらに取り組んでいく。  本庁舎等建設工事の定例会議に出席し、工事の進捗に合わせ、歴史文化伝承館及び構内駐車場に必要な案内板等を設置し、来庁者等の安全の確保に努めた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	本庁舎・市民会館の完成後における庁舎および構内の円滑な管理・利用方法について歴史文化伝承館とあわせた新たな方式確立していくため、必要に応じ予算要求を行いながら整備等を実施する。	本庁舎（歴史文化伝承館）の維持管理費の実績を基に、委託業者をはじめ、光熱水費等について分析・比較を行い、より効率的な管理方法の実現に向けて検討を行う。  新庁舎等完成後の使用実績に基づき検討する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
新庁舎および市民会館の完成後、来庁した市民が迷うことなく快適に庁舎等を利用できるための対策を実施することで、市全体のイメージアップにつながるが大いに期待できる。現在の歴史文化伝承館の利用形態を基に、新庁舎・市民会館の利用計画を合わせ、同時に稼働した場合の状況を見据えながら、的確かつ効果的な利用方法と安全対策を考案し実施していく。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	関田 雄一	電話番号 0494-22-2208
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	03030003	担当課所名	管財課	評価実施日	平成28年 6月2日
基本事業名	公用車管理事業				
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」		
	政策	3	誰からも信頼される市役所づくり		
	施策	1	効率的な行政の展開		総合振興計画 174 ページ

基本事業の概要	公用車を適正に管理し、良好な状態を維持することにより、職員の安全を確保するとともに、安全運転の励行を徹底する。
---------	---

対象	職員、公用車
意図 (対象をどのようにしたいか)	安全運転の励行、適正な管理に努め、車両の良好な状態を常に維持していく。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度	評価年度(27年度)		29年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
公用車の事故発生件数		件	9.	0.	12.	0.	
公用車両の入れ替え		台	2.	1.	1.	1.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			27年度	単位	事務事業評価 29年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	実績値(下段)			
01	公用車維持管理事業	指標: 公用車台数				台	B	◎
		20,043,132	18,665,597	49,307,000	107		縮小	維持
02	公用車保険事業	指標: 保険加入台数				台	A	
		6,818,119	6,212,633	7,197,000	365		維持	維持
03	公用車取得事業	指標: 公用車購入、リース台数				台	A	
		5,495,328	5,035,640	4,937,000	3		維持	維持
04	公用車予約管理事業	指標: 共用車両台数				台	A	
		0	0	0	9		維持	維持
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		37,124,000	36,816,000	
事業費の合計(円)		(A) 32,356,579	29,913,870	61,441,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	32,356,579	29,913,870	61,441,000
正規職員	業務量	1.91人	1.76人	
	人件費(B)	11,236,169	10,666,019	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み)(円)		(A)+(B) 43,592,748	40,579,889	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか？ 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	公用車を適正かつ適切に管理し、正常な状態で使用できるように努めている中で、職員の不注意が原因で発生する事故は決してあってはならないことである。万一、職員による交通事故が発生した場合、市に対する信用が失墜してしまう恐れもある。よって、交通事故を防止し減らすことに努めるための基本事業の指標については意図に対して適切である。本年度は事故発生件数が前年度より3件増加してしまっただが、今後も無事故を目標として事業に努めなければならない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 公用車使用の際の安全運転の励行、公用車の適正管理により車両状態を良好に維持していくことの意図を達成するために最低限必要な事業のみである。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 公用車の適正かつ適切な管理のために必要な整備を行うことは所有者としての義務であり、また供用車両(バス)の運行管理を民間に委託しながら行っている本事業について、市が実施主体であることは妥当である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

↓ Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
公用車維持管理事業において実施している小事業では、共用車両の点検・整備および修繕、燃料費の管理、供用車両(バス)運行業務委託、有料道路使用料の管理等、公用車運行のために必要不可欠な事業を実施している。本事務事業において、「車両台数の削減」や市が所有する「供用車両(バス)の廃止」等取り組むべき喫緊の課題が含まれていることから重点化事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	全庁的に公用車の保有台数を削減し、公用車にかかる維持管理費を削減していく。また、市所有の供用車両(バス)の廃止について検討・実施する。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 交通事故発生件数の減少を目指し、昨年度に引き続き「職員安全運転講習会」の内容を充実し、効果的な講習会を実施する。公用車の事故発生事例を庁内イントラネットを利用して全職員に周知し、公用車の安全運行に対する意識の向上を図る。 「職員安全運転講習会」を例年どおり開催した。また、公用車による事故の具体的な発生事例をインフォメーションに掲載し、交通事故の防止について職員に注意喚起した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(5)民間活力の活用促進
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	機器等の不具合が頻繁に発生し、運行に支障をきたす恐れがある車両や、現在の環境基準に適合していない車両について順次入れ替えを行う。	公用車にかかる維持管理費の削減を図るため、全庁的に公用車の保有台数を削減していく。  公用車を購入する場合は、既存車両との入れ替えを条件としている。各課所が所管する公用車使用頻度等を見極めながら公用車の削減に努めている。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
各部局の公用車の使用頻度に基づく適正な保有台数を実現することで、公用車にかかる経費を削減することができることから、より効果的な公用車の維持管理を実施することができる。管財課所有の供用車両(市有バス)の廃止を検討し、その結果、廃車することとなった場合は、供用車両(市有バス)にかかる年間委託料(維持管理費)の大幅な削減が期待できる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	関田 雄一	電話番号 0494-22-2208
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	03040001	担当課所名	市民税課	評価実施日	平成28年 6月1日
基本事業名	市民税等賦課事務				
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」		
	政策	3	誰からも信頼される市役所づくり		
	施策	2	財政運営の充実	総合振興計画	176 ページ

基本事業の概要 個人市民税、法人市民税、軽自動車税、国民健康保険税、市たばこ税、鉱産税、入湯税の適正な課税処理を行い、誤りのない納税通知書・所得課税証明書等を発行する。

対象 市民税等の納税義務者  
 意図 (対象をどのようにしたいか) 納税者の利便性向上を図り、税務行政を効率化するとともに、適正かつ公正な賦課を実施する。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度	評価年度(27年度)		29年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
電子申告(エルタックス)利用件数		件	43,057		41,958		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			27年度	単位	事務事業評価 29年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	実績値(下段)			
01	市民税等課税処理業務	指標 納税義務者数				人	A	◎
		12,352,238	12,700,542	14,081,000	56,128		維持 維持	
02	市民税等還付金処理業務	指標 還付対象者数				人	A	
		24,167,070	16,006,036	27,000,000	378		維持 維持	
03	税務職員研修事務	指標 各種研修会参加者(延べ)数			50	人	A	○
		35,440	24,948	42,000	50		維持 維持	
04	所得課税証明等発行事務	指標 所得課税証明等発行数				枚	A	
		102,600	23,200	81,000	3,424		維持 維持	
05	各種協議会等負担金	指標 会議出席回数			15	回	A	
		1,447,485	1,585,027	1,625,000	15		維持 維持	
06	市たばこ税、鉱産税及び入湯税の申告受付事務	指標 納税義務者及び特別徴収義務者数				件	A	
		0	0	0	20		維持 維持	
07	国民健康保険税賦課業務	指標 納税義務者数				人	A	○
		0	0	0	11,905		維持 維持	
08	個人事業者の登録台帳整備業務	指標 個人営業証明発行件数				件	A	
		0	0	0	4		維持 維持	
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						
(参考) 最終予算額(円)			42,304,000	43,264,000				
事業費の合計(円) (A)			38,104,833	30,339,753	42,829,000			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定	1,875,875	1,826,575					
	一般財源	36,228,958	28,513,178		42,829,000			
正規職員	業務量	12.75人	12.00人					
	人件費(B)	75,011,723	72,722,856					
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.24人	5.00人					
	人件費	494,047	1,954,223					
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			113,116,556	103,062,609				

【重点化欄】  
 ◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)  
 ○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×

皆減 縮小 | 維持 拡大  
コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか？ 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	電子申告(エルタックス)を使った申告手続きにより、納税者の利便性向上と事務の効率化に努めている。 今年度は、前年に比べ利用件数は若干減ってはいるが、今後も推進を図っていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 法令に基づき実施している事業であり妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 税の賦課業務という性質上、市が直接執行する必要があることから、他の事業主体は考えられない。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

↓ Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
枝番号01については、市の財政運営に係る根幹であるため最重点化とした。また、課税データについては、福祉関係を始め他部署においても必要不可欠となっている。このことから、電子申告を利用した迅速な事務処理を進めるとともに、誤りのない公平公正な課税を目指すため積極的に各種研修会に参加し必要な知識の習得に努める。また、枝番号07についても、国民健康保険加入者の健康を守るための重要な財源となるため、正確で公平・公正な課税が必要となるため重点化の項目とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	未申告・不申告者の調査を行い、申告指導・相談を行っていく。 また、給報未提出の事業所に対しても督促を行うなど、引き続き公平公正で正確な課税を進める。	<p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>国税の電子申告システム及び国税連携システムからの情報がこの数年増加している。この他通常の申告で本人から提出されるものもあり、課税の適正化が進められている。 さらに今後も未申告・不申告者に対し、申告指導・相談を行っていく。また、特別徴収の強化をさらに進める。</p> <p>未申告者・不申告者に対し通知を出し、三次申告を行っている。また、給報の提出の無い事業所に対しても督促を行っている。特別徴収の推進についてはかなり進み、県内市町村の中でも有数の特徴化率となった。</p>
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(5)民間活力の活用促進
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	平成30年4月開始予定の国民健康保険の都道府県での統合について、統合については主に保険年金課で進めているが、税サイドにおいても今後引き続き、税負担の変化の緩和や軽減方式についても研究していく。	<p>国での検討が進められている、国民健康保険の都道府県での統合などの情報を検討しつつ、市民の税負担の急激な変化を緩和する等の適正化課税方式及び軽減方式の研究を進める。</p> <p>国民健康保険の都道府県での統合については、平成30年4月から実施される。それに向け説明会が開催されている。</p>
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	国税の電子申告システム及び国税連携システムにより送信されてくる情報は課税事務にとって重要なものとなっている。 その情報は、今後個人番号が記載されることもあり保護すべき個人情報が多く記載される。 今後さらに情報のセキュリティについて研究していく。	<p>税業務に係る基幹系業務システムは、国税の電子申告システム及び国税連携システムにより、市へ送信される課税情報は年を追って増加している。この中には今まで市では直接確認できなかった課税資料も含まれることから、これらの課税資料の有効活用を含め適正な課税手続の確立を進める。</p> <p>増えていく課税情報を利用し、公平で正確な課税を行っている。</p>
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(8)職員の能力開発
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
一連の取り組みにより、課税の公平性が保たれる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	三上 和明	電話番号 0494-22-2209
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	03050001	担当課所名	資産税課	評価実施日	平成28年 6月1日
基本事業名	固定資産税等賦課事務				
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」		
	政策	3	誰からも信頼される市役所づくり		
	施策	2	財政運営の充実		総合振興計画 176 ページ

基本事業の概要	市内に存在する土地や家屋、償却資産に対して適正な課税を行う。
---------	--------------------------------

対象	固定資産税納税義務者
意図 (対象をどのようにしたいか)	科学的手法に基づいた資産評価を行い、固定資産の租税負担の公平且つ適正な課税を行う

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度	評価年度(27年度)		29年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
固定資産税当初課税総額		千円	4,646,098	4,483,696	4,561,738	4,394,470	
都市計画税当初課税総額		千円	315,961	307,594	312,030	301,473	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			27年度	単位	事務事業評価 29年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	実績値(下段)			
01	固定資産税課税処理業務	指標 固定資産税納付書発送数	-	-	-	通	A	
		2,072,593	2,092,364	2,123,000	28,575		維持 維持	
02	土地・家屋・償却資産等評価事務	指標 家屋図編集数	-	-	-	棟	A	◎
		938,318	1,517,577	1,051,000	400		維持 維持	
03	標準宅地時点修正委託業務	指標 時点修正標準宅地数	-	-	423	地点	A	
		4,593,985	4,593,985	4,631,000	423		維持 維持	
04	土地評価システム業務委託業務	指標 地番図修正・座標測定数	-	-	800	筆	A	◎
		22,636,800	37,260,000	27,260,000	1,307		維持 維持	
05	公図修正業務委託業務	指標 公図修正数	-	-	-	筆	A	
		756,000	820,800	825,000	1,627		維持 維持	
06	固定資産税還付金処理業務	指標 還付件数	-	-	-	件	A	
		2,327,300	1,600,600	4,000,000	66		維持 維持	
07	固定資産税関係証明書発行業務	指標 証明書発行件数	-	-	-	件	A	
		0	0	0	2,319		維持 維持	
08	航空写真図作成委託業務	指標 航空写真図作成撮影範囲	-	-	-	km <sup>2</sup>		
		26,676,000	0	0				
09	標準宅地鑑定評価委託業務	指標 鑑定評価標準宅地数	-	-	-	地点		
		0	0	22,583,000				
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円) 64,882,000 52,951,000

事業費の合計(円)		(A)	60,000,996	47,885,326	62,473,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債		1,762,000	1,866,523	
	その他特定				
	一般財源		58,238,996	46,018,803	62,473,000
正規職員	業務量		10.83人	10.15人	
	人件費(B)		63,710,843	61,511,416	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量				
	人件費				
事業費合計(人件費込み)(円)		(A)+(B)	123,711,839	109,396,742	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	市財政の基幹税目である固定資産税等の確保を目的とし、固定資産等を公平かつ適正に評価し賦課するため、固定資産税及び都市計画税の当初課税総額指数に設定した。固定資産税総額の減少原因は地価下落及び償却資産の経年減価によるものであるが、減少幅が少ない要因としては太陽光発電設備（ソーラーパネル）設置による畑から雑種地への土地地目変更及び償却資産の増加等が考えられる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 地方自治法、地方税法及び条例による法定事務であり、公平かつ適正な賦課事務を行うために必要不可欠な事務事業である。枝番号08は年度毎に航空写真を撮影して航空写真図を作成することが理想であるが、現況変化及び費用面等を考慮して3年に一度の評価替え年度の前年度に実施している。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 評価及び賦課事務については、法的に行政職員が実施すべき事業であり、市で行うことが適切である。ただし、枝番号03～05及び08～09の委託事務事業については、専門的な知識及び技術を有する法人等に継続して委託することが必要である。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
固定資産税は、市の公共サービスを支える基幹税目であり、その安定的な財源確保はますます重要となってきている。このような固定資産税の役割と機能は、固定資産税に対する納税者の理解と信頼が得られて発揮できるものである。そのため、課税の基礎となる土地・家屋・償却資産の評価事務について、より一層の適正化を図り、課税資料の整備を進め、評価プロセスの透明化に努める。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	固定資産税の複雑な課税方法について、平易でわかりやすく説明できるよう心掛けている。納税者からの問い合わせや疑問点は類似しているものが多いため、課内では常に情報を共有し、共通認識を持ち賦課業務に携わる。また評価方法や税制の理解を深めるため、各種研修会に積極的に参加する。税制改正等の周知のため、市ホームページを活用する。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 家屋調査時や原課窓口対応時においては、固定資産税について平易でわかりやすい説明を心掛ける。納税者からの問い合わせや疑問点は類似しているものが多いため、課内では常に情報を共有し、共通認識を持ち賦課業務に携わる。また評価方法や税制の理解を深めるため、各種研修会に積極的に参加する。税制改正等の周知のため、市ホームページを活用する。 県市町村課主権の研修会、その他各種研修会に積極的に参加した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(4)財源の確保
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	固定資産の調査のために、職員数や委託料を増やすことが困難な状況であるが、土地評価システムの業務委託のなかで、大きな費用負担を伴わずに実施可能な委託調査を検討する。	固定資産の調査のために、職員数や委託料を増やすことが困難な状況であるが、土地評価システム等の業務委託のなかで、大きな費用負担を伴わずに実施可能な委託調査を検討する。 3年毎に撮影している航空写真データを活用し、登記や建築確認申請では把握できない家屋の増築・取壊し等の移動判読作業を行った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	3年1回の土地及び家屋の価格を見直す評価替えに伴い、市内全域を網羅した航空写真を撮影し、宅地価格の基礎となる標準宅地の鑑定評価を行っている。これらの業務は委託業務として多額の費用を要するため、適正で効率的な評価ができ、さらに、経費の削減が図れるよう業務委託方法を検討する。	3年に1回(次回は平成30年度)の土地及び家屋の価格を見直す「評価替え」のため、市内全域を網羅した航空写真を撮影し、宅地価格の基礎となる「標準宅地」の鑑定評価を行っている。これらの業務は、委託業務として多額の費用を要するため、適正で効率的な評価ができ、さらに、経費の削減が図れるよう業務委託方法を検討する。 地方税法においては、年1回の現地調査が義務付けられており、航空写真撮影業務等の委託業務は今後も継続する必要がある。適正な評価のためには調査を充実させることとコスト削減の両立は難しい。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(2)中長期的な財政の健全化
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
固定資産税額の基礎となる課税客体(土地・家屋・償却資産)を正確に把握し、より一層の適正化、均衡化を図ると共に、評価の効率化や評価プロセスの透明化に努め、住民に対して説明責任を果たすことで、固定資産税に対する納税者の理解と信頼を得ることができる。またこうしたことから市行政全般に対する市民の信頼を確保することにもつながると考える。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	上林 晃	電話番号 0494-25-6076
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	03060001	担当課所名	収納課	評価実施日	平成28年 6月1日
基本事業名	市税等収納事務				
総合振興計画 の位置づけ と関係	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」		
	政策	3	誰からも信頼される市役所づくり		
	施策	2	財政運営の充実		
					総合振興計画 176 ページ

基本事業の概要  
市税等を徴収することにより、安定した自主財源を確保する。納税機会の拡充や口座振替の推進に努めるとともに、市民の税負担の公平性を保つため、滞納者と折衝し、滞納状況に応じて納税交渉や調査等を行い適正な処分を実施する。

対象	納税義務者
意図 (対象をどのようにしたいか)	市税等を公平に収納し財源を確保する。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度	評価年度(27年度)		29年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市税収入		千円	8,832,408	8,850,000	8,700,858	8,850,000	
収納率	市税収入額/市税調定額	%	92.6	92.8	93.1	94.4	(H26)県平均94.3、県内市平均94.4
現年課税分の収納率	市税収入額/市税調定額	%	98.3	98.5	98.6	98.5	(H26)県平均98.5、県内市平均98.5
滞納繰越分の収納率	市税収入額/市税調定額	%	16.4	16.5	16.8	25.7	(H26)県平均25.4、県内市平均25.7

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			27年度	単位	事務事業評価 29年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化	
		事業費(円)			目標値(上段)				
		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	実績値(下段)				
01	現年課税分収納事業	指標 現年課税分収入	8,062,000	7,266,777	9,596,000	8,618,890	千円	A	◎
						8,594,641		維持 維持	
02	滞納繰越分収納事業	指標 滞納繰越分収入	0	0	0	94,708	千円	B	○
						106,217		維持 拡充	
03	市税等徴収嘱託員事業	指標 徴収額	7,042,021	6,400,963	7,219,000	70,000	千円	B	
						52,403		維持 拡充	
04	夜間・休日収納窓口事業	指標 休日窓口利用者数	0	0	0	300	人	B	
						319		維持 拡充	
05	★ 納税コールセンター運営事業	指標 電話催告件数	4,633,200	5,387,040	4,616,000	8,000	件	B	
						4,905		維持 拡充	
06		指標							
07		指標							
08		指標							
09		指標							
10		指標							
11		指標							
12		指標							
13		指標							
14		指標							

(参考) 最終予算額(円)		20,989,000	23,371,000	
事業費の合計(円) (A)		19,737,221	19,054,780	21,431,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定 一般財源	19,737,221	19,054,780	21,431,000
正規職員	業務量	10.00人	10.00人	
	人件費(B)	58,828,110	60,602,380	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	4.00人	4.00人	
	人件費	7,042,021	6,400,963	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		78,565,331	79,657,160	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小   維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	市税等を収納することにより安定した自主財源を確保することから、収入予算額、収納率(全体・現年課税分・滞納繰越分)を指標としている。収納率は、昨年度に比べ、現年課税分で0.24%上回り、滞納繰越分では0.43%、全体で0.42%上回ることができた。今後も引き続き徴収強化を行うとともに適正な滞納処分を実施していく必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)現年課税分収納事業、滞納繰越分収納事業は市の財政の根幹を成すものである。夜間・休日窓口やコンビニ納付、口座振替の促進することで納税機会の拡充を図り収納率を上げることができる。また、徴収嘱託員については、集金だけでなく預金調査、電話催告等も実施している。納税コールセンターについては、より効果的な運用を検討し進める必要がある。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 地方税の徴収は、日本国憲法による租税法律主義の原則(84条)、地方公共団体の自主財源権(94条)に基づき、地方自治法第233条、地方税法第2条「地方税を賦課徴収することができる」とされている。また、地方税法第3条(地方税の賦課徴収に関する規定の形式)により、秩父市税条例を制定し、市税等収納事務を行っているものである。一部事業を除き民間委託は難しい。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
市税収入の約98%を占める現年課税分の収納事業を最重点化して行うことにより、安定した自主財源の確保と新たに滞納繰越となる税額を圧縮する。また、税負担の公平性を保つため滞納繰越となったものについても重点化する。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 現年度滞納者に対する納税コールセンターの納税催告と、職員による臨宅徴収等も併せて実施することで、有効なものとする。  納税コールセンターの納税催告と連携し、27年度は一斉文書催告を7回(現年5回、過年2回)実施した。また、5月、12月に職員による休日電話催告及び臨宅徴収を行い、滞納額の縮減を図った。	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	高額滞納事案について、適正に整理し早期解決を図ることは重要である。各事案ごとに滞納整理方針を定め、納税折衝や財産調査を通じて、滞納者の担税力を見極めたうえで、引き続き、滞納処分の執行停止と差押財産の換価処分を進める。県及び市町村による不動産共同公売やインターネット公売を活用し、差押不動産の換価処分に取り組んでいく。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (4)財源の確保	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
納税者の状況に応じた納付機会や手続きの確保と適切な説明・相談による自主納付の推進及び早期の滞納整理により、税負担の公平性が図られる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	金沢 陽一	電話番号 0494-22-2210
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	03070001	担当課所名	契約課	評価実施日	平成28年 5月1日
基本事業名	契約事務				
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」		
	政策	3	誰からも信頼される市役所づくり		
	施策	2	財政運営の充実	総合振興計画	176 ページ

基本事業の概要 常に公平・公正な入札・発注ができるよう心がけて業務を実施するとともに、地元企業育成のため、市内業者で不可能な案件でない限り、市内業者を優先に発注し、受注機会の向上を図る。物品についても可能な限り市内業者を優先としているが、内外高低という市内業者と市外業者の金額格差が見られる場合があり、厳しい財政状況であるが、予算編成時における市内優先の原則を確立していく必要がある。

対象 市で実施する発注・契約事業及び市職員・業者  
 意図 (対象をどのようにしたいか) 公平・公正な入札・契約ができるような環境を整えた上で、地元業者への発注機会を増やせるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度	評価年度(27年度)		29年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市内業者発注率(契約課取扱 市内業者対応可能分)	市内業者契約件数/ 発注業務件数	%	98.1	100.	98.4	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			27年度	単位	事務事業評価 29年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	実績値(下段)			
01	契約一般事務	指標					B	◎
		4,420,984	3,651,236	4,963,000			維持 拡充	
02	工事等入札契約手続事務	指標	取扱工事件数			件	B	
					192		維持 拡充	
03	物品購入等契約手続事務	指標	物品契約件数			件	B	
					162		維持 拡充	
04	監理委員会開催事務	指標	審議件数			件	A	
					847		維持 維持	
05	工事入札参加登録業者管理事務	指標	登録業者数			者	B	○
					2,472		維持 拡充	
06	物品等入札参加登録業者管理事務	指標	登録業者数			者	B	○
					1,403		維持 拡充	
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		4,764,000	3,965,000
事業費の合計(円) (A)		4,420,984	3,651,236
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定	4,420,984	3,651,236
	一般財源		
正規職員	業務量	5.62人	5.34人
	人件費(B)	33,084,929	32,361,671
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.71人	0.71人
	人件費	1,105,467	1,049,964
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		37,505,913	36,012,907

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×

皆減 縮小 | 維持 拡大  
コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか？ 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	地元企業の発注機会を増やせるようにすることが意図であるので、市内業者発注率を指標としたことは妥当であると考え。すべての案件について市内業者に発注できれば地元の業者の育成にもつながるため100%を目標値とした。しかし、市内業者では不可能な案件もあるため、98.4%という実績値については地元業者への発注を積極的に推進できたことに相当する値であると考えている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 契約事務を進めるうえで、迅速かつ適正な入札・契約を行うこと、また、公平・公正な業者選定、そして、入札参加登録業者の管理は必要であるため、構成した事務事業に問題はないと考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 公共調達には市町村の責務であり、入札、契約事務の制度上、発注者側しか知りえない項目、内容もあり、市が発注する建設工事、物品購入等の契約業務は、他の団体で行うことは極めて難しい。こうしたことから、公共調達に係る契約事務は、それぞれの地方公共団体でしか進められない事務である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
枝番01事業については、平成28年度に「契約管理システム」の更新があり、新システムを利便性の高い効果的なシステムとして活用できるよう準備を進めていく必要があるため。枝番05・06事業については、平成29・30年度の入札参加資格審査申請の受付業務を確実にこなさなければならない必要があるため。特に06事業については、業種コードの見直し等が必要であり、事務量も増大することから重点化した。		
改善のため廃止する事務事業名	廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	工事件件で入札が不調となるケースを少なくするため、新たなルール作り等の解決策を考える。 現契約管理システムは契約課職員のみが使用しているが、更新に伴い、担当課に適切な使用権限を与え、効率的な事務執行ができるよう運用を考える。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) ①工事等案件について入札時に入札金額の内訳書提出を求める。②建設業者への社会保険への加入を促進する。③物品等調達の際、内訳書等の添付書類について見直しを図る。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(11)-
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		①については内訳書の提出を求めることとした。②については具体的な推進が図られなかった。③については、自動車購入において落札候補者のみ内訳書を提出させることにより事務の軽減が図れた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	価格と品質が総合的に優れた公共工事の調達方法を実現するため、本市独自の総合評価方式について、制度の充実を引き続き推進する。また、年間を通じた計画的な発注を担当課へ依頼し、早期発注及び事務の平準化を図るものとする。 総合評価制度の充実については、秩父市建設工事等総合評価方式実施マニュアルの見直しを行い、方式の選択や評価項目、配点について改訂を行うことができた。
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	物品等入札参加登録業者管理事務について、埼玉県電子入札共同システムへの参加を検討する。(事務の軽減が図られる部分もあるが、地域性も考慮し慎重に考える)また、業務委託等の入札方法を検討し、競争性のある案件については担当課でも期間入札を実施するよう、引き続き促進していくものとする。	①入札参加資格申請にあたっては、受付年度や有効期限等について検討する。②物品についても埼玉県電子入札共同システムへの参加を検討する。③競争性のある担当課執行の業務委託や物品購入は期間入札等で執行するよう引き続き促進する。 ①②については具体的な進展はなかった。③については期間入札執行の促進が徐々に図られている。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(11)-
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
公共調達にあたっては、自治法等の関係法令を遵守し、常に公正かつ公平な入札執行が求められる。また、入札制度も時代とともに年々複雑かつ多様化傾向にあり、適正な入札執行を推進する必要がある。そのため、上記のような取組を行い、契約事務の効率化や経費削減に取り組むものとする。なお、入札制度の改革は、建設業者の経営安定や改善を図るうえで重要であり、市にとっても、良質で迅速かつ円滑な施工や工事の品質向上にも繋がることから、地元業者への発注を基本に計画的に見直しを行うものとする。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	平沼 邦夫	電話番号 0494-25-5216
----------------------	-------	----------------------